

平成 2 9 年度

各行政項目別単位費用算定基礎

総 務 省

道 府 県 分

1 標準団体又は標準施設行政規模

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
一	警察費	警察職員数	3,095 人	(1) 警察本部数	1 本部	
				(2) 警察学校数	1 校	
				(3) 警察署数	20 署	
				(4) 交番数	62 所	
				(5) 駐在所数	170 所	
				(6) 警察官数	3,095 人	
二	1 道路橋りょう費	道路の面積	31,000 千㎡	道路の面積	31,000 千㎡	
		道路の延長	3,900 km	道路の延長	3,900 km	
	2 河川費	河川の延長	4,500 km	(1) 一級河川の延長	3,000 km	
				(2) 二級河川の延長	1,500 km	
				計	4,500 km	
	3 港湾費	港湾における係留施設の延長	4,000 m	岸壁等の延長	4,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における係留施設の延長	2,200 m	岸壁等の延長	2,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
		港湾における外郭施設の延長	8,000 m	防波堤、護岸等の延長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における外郭施設の延長	4,200 m	防波堤、護岸等の延長	4,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
	4 その他の土木費	人口	1,700,000 人	(1) 人口	1,700,000 人	
(2) 土木出張所数				10 ヶ所		
三	1 小学校費	教職員数	6,392 人	教職員数	6,470 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模6,470人から充て指導主事、休職及び産休教職員78人を控除したものである。
	3 高等学校費	教職員数	2,583 人	教職員数	2,583 人	標準団体の測定単位の数値は、都道府県立全日制2,339人、都道府県立定時制227人、市町村立定時制県費分17人を合算したものである。
	4 特別支援学校費	教職員数	1,037 人	教職員数	996 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模996人から休職及び産休教職員10人を控除した数を種別補正したものである。

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
三 教 育 費	5 その他の教育費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人	
				(2) 通 信 教 育 生 徒 数	950 人	
				(3) 教 育 出 張 所 数	5 所	
				(4) 社 会 体 育 施 設 数	4 所	
				(5) 教 育 研 修 セ ン タ ー 数	1 所	
				(6) 青 少 年 教 育 施 設 数	3 所	
				(7) 図 書 館 数	1 館	
				(8) 博 物 館 数	1 館	
		公立大学等学生数	900 人	公立大学等学生数	900 人	
		私立学校等生徒数	21,271 人	私立学校等生徒数	27,000 人	標準団体の測定単位の数値21,271人は標準団体行政規模の27,000人を種別補正したものである。
四 厚 生 勞 働 費	1 生活保護費	町村部人口	200,000 人	(1) 町 村 部 人 口	200,000 人	月間扶助者数（平成29年度国の予算人員を基礎として想定したものである。） 年間扶助者数（同上）
				(2) 生 活 扶 助 者 数	2,991 人	
				(3) 住 宅 扶 助 者 数	2,888 人	
				(4) 教 育 扶 助 者 数	205 人	
				(5) 医 療 扶 助 者 数		
				(入 院 分)	175 人	
				(入 院 外 分)	2,489 人	
(6) 介 護 扶 助 者 数	562 人					
(7) そ の 他 の 扶 助 者 数	1,020 人					
2 社会福祉費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人		
			(2) 社 会 福 祉 事 務 所 数	4 所		
			(3) 児 童 相 談 所 数	2 所		
			(4) 更 生 相 談 所 数	1 所		
			(5) 社 会 福 祉 施 設 数	13 所		
3 衛生費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人		
			(2) 保 健 所 数	9 所		
			(3) 衛 生 研 究 所 数	1 所		
4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	500,000 人	(1) 65 歳 以 上 人 口	500,000 人		
			(2) 要 支 援 ・ 要 介 護 者 数	78,758 人		
	75歳以上人口	290,000 人	75 歳 以 上 人 口	290,000 人		
5 労働費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人		
			(2) 職 業 能 力 開 発 校 数	3 所		

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	50,000 戸	(1) 農 家 数 (2) 耕 地 の 面 積 (3) 農 業 試 験 場 数 (4) 家 畜 保 健 衛 生 所 数 (5) 畜 産 試 験 場 数	50,000 戸 70,000 ha 1 所 4 所 1 所	
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	309,000 ha	公有以外の林野の面積	309,000 ha	
		公有林野の面積	34,000 ha	公有林野の面積	34,000 ha	
	3 水産行政費	水産業者数	2,000 人	水 産 業 者 数	2,000 人	水産業者数は、海面及び内水面を含むものである。
4 商工行政費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人		
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	710,000 世帯	(1) 世 帯 数 (2) 県 税 事 務 所 数	710,000 世帯 9 所	
	2 恩給費	恩給受給権者数	118 人	恩 給 受 給 権 者 数	118 人	
	3 地域振興費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
七	地域経済・雇用対策費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
八	地域の元気創造事業費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
九	人口減少等特別対策事業費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	

包括算定経費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	標準団体の測定単位の数値6,078km ² は、標準団体行政規模の面積6,500km ² を種別補正したものである。
	面 積	6,078 km ²	(1) 宅 地 の 面 積 (2) 耕 地 の 面 積 (3) 林 野 の 面 積 (4) そ の 他 の 面 積 計	400 km ² 900 km ² 2,700 km ² 2,500 km ² 6,500 km ²	

(注) 本表は、二土木費のうち3港湾費については標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する県について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項 目	規 模
人 口	1,700,000 人
面 積	6,500 k m ²
世 帯 数	710,000 世帯
市 数	15
市 部 人 口	1,500,000 人
町 村 数	20
町 村 部 人 口	200,000 人

2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部課長	職員 A	職員 B	計
一	警察費		112	269	警察官 (3,095) 381
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	1	17	51	69
	2 河川費	2	13	19	34
	3 港湾費 (港湾)	1	4	7	12
	〃 (漁港)		2		2
	4 その他の土木費	14	52	121	187
三 教 育 費	1 小学校費				教職員 (6,470)
	2 中学校費				〃 (3,759)
	3 高等学校費			35	〃 (2,583) 35
	4 特別支援学校費			25	〃 (996) 25
	5 その他の教育費	(教育長) 1 10	83	181	教員 (22) 275
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費		13	31	44
	2 社会福祉費	5	63	132	200
	3 衛生費	13	166	296	475
	4 高齢者保健福祉費	1	10	20	31
	5 労働費	3	49	31	83
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	12	187	360	559
	2 林野行政費	3	48	60	111
	3 水産行政費	2	27	35	64
	4 商工行政費	6	39	83	128
六 総務費	1 徴税費	5	56	143	204
	2 地域振興費	2	4	7	13
	包括算定経費 (人口)	39	145	252	436
	〃 (面積)	1	10	14	25

(注) 一般職員以外の職員については、() 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

3 単位費用の算定基礎

(1) 個別算定経費

費目	測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)	
一 警察費	警察職員数	28,256,607	2,365,237	25,891,370	3,095 人	8,366,000	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	4,417,588	57,900	4,359,688	31,000 千㎡	141,000
		道路の延長	11,308,000	3,481,000	7,827,000	3,900 k m	2,007,000
	2 河川費	河川の延長	975,970	162,461	813,509	4,500 k m	181,000
	3 港湾費	港 係留施設の延長	167,040	54,300	112,740	4,000 m	28,200
			湾 外郭施設の延長	49,400	-	49,400	8,000 m
		漁 係留施設の延長	28,946	5,937	23,009	2,200 m	10,500
	港 外郭施設の延長	25,100	-	25,100	4,200 m	5,980	
4 その他の土木費	人 口	3,443,100	1,071,616	2,371,484	1,700,000 人	1,390	
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	52,750,762	12,725,686	40,025,076	6,392 人	6,262,000
	2 中学校費	教職員数	31,036,308	7,507,528	23,528,780	3,721 人	6,323,000
	3 高等学校費	教職員数	19,953,643	3,132,049	16,821,594	2,583 人	6,512,000
		生徒数	2,765,653	856,707	1,908,946	34,640 人	55,100
	4 特別支援学校費	教職員数	7,722,682	1,299,614	6,423,068	1,037 人	6,194,000
		学級数	824,986	115,090	709,896	350 学級	2,028,000
	5 その他の教育費	人 口	3,975,364	239,540	3,735,824	1,700,000 人	2,200
公立大学等学生数		190,707	-	190,707	900 人	212,000	
私立学校等生徒数		7,226,275	1,142,929	6,083,346	21,271 人	286,000	
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	6,456,168	4,589,666	1,866,502	200,000 人	9,330
	2 社会福祉費	人 口	28,579,921	2,950,311	25,629,610	1,700,000 人	15,100
	3 衛生費	人 口	30,219,791	5,192,182	25,027,609	1,700,000 人	14,700
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	24,934,696	798,481	24,136,215	500,000 人	48,300
		75歳以上人口	27,167,507	-	27,167,507	290,000 人	93,700
	5 労働費	人 口	989,987	229,416	760,571	1,700,000 人	447
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	5,660,690	181,593	5,479,097	50,000 戸	110,000
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	1,593,546	46,097	1,547,449	309,000 h a	5,010
		公有林野の面積	578,163	59,360	518,803	34,000 h a	15,300
	3 水産行政費	水産業者数	727,036	56,090	670,946	2,000 人	335,000
4 商工行政費	人 口	16,697,139	13,338,215	3,358,924	1,700,000 人	1,980	
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	4,219,878	10,410	4,209,468	710,000 世帯	5,930
	2 恩給費	恩給受給権者数	125,906	-	125,906	118 人	1,067,000
	3 地域振興費	人 口	1,032,073	-	1,032,073	1,700,000 人	607
七 地域経済・雇用対策費	人 口	765,000	-	765,000	1,700,000 人	450	
八 地域の元気創造事業費	人 口	1,615,000	-	1,615,000	1,700,000 人	950	
九 人口減少等特別対策事業費	人 口	2,890,000	-	2,890,000	1,700,000 人	1,700	
十 公債費	7頁「公債費の内訳」参照						

(2) 包括算定経費

測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)
人 口	16,664,798	-	16,664,798	1,700,000 人	9,800
面 積	7,408,869	-	7,408,869	6,078 千㎡	1,219,000

(参考) 平成29年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位:円、%)

区	分	平成29年度 単位費用 (A)	平成28年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100		
一	警察費	警察職員数	8,366,000	8,403,000	-37,000	-0.4	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	141,000	146,000	-5,000	-3.4	
		道路の延長	2,007,000	1,972,000	35,000	1.8	
	2 河川費	河川の延長	181,000	175,000	6,000	3.4	
	3 港湾費	港	係留施設の延長	28,200	28,100	100	0.4
			外郭施設の延長	6,180	6,300	-120	-1.9
		漁港	係留施設の延長	10,500	10,700	-200	-1.9
			外郭施設の延長	5,980	6,040	-60	-1.0
4 その他の土木費	人口	1,390	1,420	-30	-2.1		
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	6,262,000	6,210,000	52,000	0.8	
	2 中学校費	教職員数	6,323,000	6,253,000	70,000	1.1	
	3 高等学校費	教職員数	6,512,000	6,599,000	-87,000	-1.3	
		生徒数	55,100	56,600	-1,500	-2.7	
	4 特別支援学校費	教職員数	6,194,000	6,102,000	92,000	1.5	
		学級数	2,028,000	2,074,000	-46,000	-2.2	
	5 その他の教育費	人口	2,200	2,110	90	4.3	
	公立大学等学生数	212,000	212,000	0	0.0		
	私立学校等生徒数	286,000	282,700	3,300	1.2		
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	9,330	9,310	20	0.2	
	2 社会福祉費	人口	15,100	14,100	1,000	7.1	
	3 衛生費	人口	14,700	14,800	-100	-0.7	
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	48,300	53,500	-5,200	-9.7	
		75歳以上人口	93,700	103,000	-9,300	-9.0	
5 労働費	人口	447	461	-14	-3.0		
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	110,000	113,000	-3,000	-2.7	
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	5,010	5,000	10	0.2	
		公有林野の面積	15,300	15,200	100	0.7	
	3 水産行政費	水産業者数	335,000	335,000	0	0.0	
4 商工行政費	人口	1,980	2,010	-30	-1.5		
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	5,930	6,020	-90	-1.5	
	2 恩給費	恩給受給権者数	1,067,000	1,079,000	-12,000	-1.1	
	3 地域振興費	人口	607	636	-29	-4.6	
七	地域経済・雇用対策費	人口	450	790	-340	-43.0	
八	地域の元気創造事業費	人口	950	950	0	0.0	
九	人口減少等特別対策事業費	人口	1,700	1,700	0	0.0	
十	公債費	「公債費の内訳」参照					

(2) 包括算定経費

(単位:円、%)

区	分	平成29年度 単位費用 (A)	平成28年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人口	9,800	10,390	-590	-5.7
	面積	1,219,000	1,234,000	-15,000	-1.2

公債費の内訳

(単位：円、%)

区	分	平成29年度 単 位 費 用 (A)	平成28年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1	災 害 復 旧 費	950	950	0	0.0	
2	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
		平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	55	55	0	0.0
3	地 方 税 減 収 補 填 債 償 還 費	24	24	0	0.0	
4	臨 時 財 政 特 例 債 償 還 費	29	31	-2	-6.5	
5	財 源 対 策 債 償 還 費	22	22	0	0.0	
6	減 税 補 填 債 償 還 費	62	63	-1	-1.6	
7	臨 時 税 収 補 填 債 償 還 費	19	19	0	0.0	
8	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費	63	64	-1	-1.6	
9	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	103	103	0	0.0	
10	地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債 等 債 償 還 費	800	800	0	0.0	
11	公 害 防 止 事 業 債 償 還 費	500	500	0	0.0	
12	石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債 償 還 費	500	500	0	0.0	
13	地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債 償 還 費	500	500	0	0.0	
14	被 災 者 生 活 再 建 債 償 還 費	800	800	0	0.0	
15	原 子 力 発 電 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債 償 還 費	700	700	0	0.0	

市 町 村 分

1 標準団体又は標準施設行政規模

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
一	消 防 費	人 口	100,000 人	(1) 人 口	100,000 人	
				(2) 常備消防関係 (イ) 消防本部数 (ロ) 消防署数 (ハ) 消防吏員 (3) 非常備消防関係 (イ) 分 団 数 (ロ) 団 員 数	1 本部 1 署 130 人 15 分団 583 人	
二	1 道路橋りょう費	道路の面積	2,700 千㎡	道 路 の 面 積	2,700 千㎡	
		道路の延長	500 km	道 路 の 延 長	500 km	
	2 港湾費	港湾における係留施設の延長	4,000 m	岸 壁 等 の 延 長	4,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における係留施設の延長	2,200 m	岸 壁 等 の 延 長	2,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
		港湾における外郭施設の延長	8,000 m	防波堤、護岸等の延長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における外郭施設の延長	4,200 m	防波堤、護岸等の延長	4,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	100,000 人	都 市 計 画 区 域 に お け る 人 口	100,000 人	
	4 公園費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	
		都市公園の面積	700 千㎡	都 市 公 園 の 面 積	700 千㎡	
	5 下水道費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	
6 その他の土木費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人		
三	1 小学校費	児童数	690 人	(1) 児 童 数	690 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり児童数は40人である。 (ただし、第1学年及び第2学年は35人)
		学級数	18 学級	(2) 学 級 数	18 学級	
		学校数	1 校	(3) 学 校 数	1 校	
	2 中学校費	生徒数	600 人	(1) 生 徒 数	600 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり生徒数は40人である。
		学級数	15 学級	(2) 学 級 数	15 学級	
		学校数	1 校	(3) 学 校 数	1 校	
	3 高等学校費	教職員数	43 人	教 職 員 数	43 人	標準的な学校1校を想定したものである。
		生徒数	600 人	生 徒 数	600 人	
	4 その他の教育費	人 口	100,000 人	(1) 人 口	100,000 人	
				(2) 公 民 館 数 (3) 図 書 館 数 (4) 社 会 体 育 施 設 数	9 館 1 館 4 所	
費	幼稚園等の小学校就 学前子どもの数	420 人	(1) 公 立 幼 稚 園 児 数	420 人		
			(2) 幼 稚 園 数	4 園		

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
四 厚 生 費	1 生活保護費	市部人口	100,000 人	(1) 市 部 人 口 (2) 生 活 扶 助 者 数 (3) 住 宅 扶 助 者 数 (4) 教 育 扶 助 者 数 (5) 医 療 扶 助 者 数 (入 院 分) (入 院 外 分) (6) 介 護 扶 助 者 数 (7) そ の 他 の 扶 助 者 数	100,000 人 1,495 人 1,445 人 102 人 87 人 1,245 人 281 人 510 人	月間扶助者数（平成29年度国の予算人員を基礎として想定したものである。） 年間扶助者数（同上）
	2 社会福祉費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 福 祉 事 務 所 数 (3) 保 育 所 数 (4) 児 童 厚 生 施 設 数	100,000 人 1 所 11 所 3 所	
	3 保健衛生費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 火 葬 場 数	100,000 人 1 所	
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	29,000 人	(1) 65 歳 以 上 人 口 (2) 養護老人ホーム措置者数 (3) 要支援・要介護者数	29,000 人 58 人 4,566 人	
				75歳以上人口	17,000 人	
5 清掃費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) ご み 処 理 場 数 (3) し 尿 処 理 場 数	100,000 人 1 所 1 所		
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	3,000 戸	(1) 農 家 数 (2) 農 業 の 従 業 者 数	3,000 戸 8,000 人	
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	220 人	林業及び水産業の従業者数 (イ) 林 業 の 従 業 者 数 (ロ) 水 産 業 の 従 業 者 数	65 人 155 人	
	3 商工行政費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 商 工 業 の 従 業 者 数	100,000 人 36,000 人	

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
六 総務費	1 徴税費	世帯数	42,000 世帯	世帯数	42,000 世帯	
	2 戸籍住民基本台帳費	戸籍数	41,000 籍	戸籍数	41,000 籍	
		世帯数	42,000 世帯	世帯数	42,000 世帯	
	3 地域振興費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
		面積	35 km ²	(1) 宅地の面積	13 km ²	標準団体の測定単位の数値35km ² は、標準団体行政規模の面積210km ² を種別補正したものである。
				(2) 田畑の面積	31 km ²	
(3) 森林の面積	90 km ²					
(4) その他の面積	76 km ²					
計	210 km ²					
七 地域経済・雇用対策費	人口	100,000 人	人口	100,000 人		
八 地域の元気創造事業費	人口	100,000 人	人口	100,000 人		
九 人口減少等特別対策事業費	人口	100,000 人	人口	100,000 人		

包括算定経費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
	面積	77 km ²	(1) 宅地の面積	13 km ²	標準団体の測定単位の数値77km ² は、標準団体行政規模の面積210km ² を種別補正したものである。
(2) 田畑の面積			31 km ²		
(3) 森林の面積			90 km ²		
(4) その他の面積			76 km ²		
計	210 km ²				

(注) 本表は、二土木費のうち2港湾費、三教育費のうち1小学校費、2中学校費及び3高等学校費についてはそれぞれ標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する市について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項目	規模
人口	100,000 人
面積	210 km ²
世帯数	42,000 世帯

2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部 課 長	職 員 A	職 員 B	計
一	消 防 費			2	消 防 吏 員 (130) 2
二 土 木 費	1 道 路 橋 り ょ う 費		1	6	7
	2 港 湾 費 (港 湾)	1	4	12	17
	” (漁 港)		2		2
	3 都 市 計 画 費	1	2	9	12
	4 公 園 費		2	2	4
	5 そ の 他 の 土 木 費	1	4	11	16
三 教 育 費	1 小 学 校 費			(1 校 に つ き) 1	(1 校 に つ き) 1
	2 中 学 校 費			(1 校 に つ き) 1	(1 校 に つ き) 1
	3 高 等 学 校 費			(1 校 に つ き) 1	教 職 員 (43) (1 校 に つ き) 1
	4 そ の 他 の 教 育 費	(教 育 長) 1 4	15	30	教 員 (20) 50
四 厚 生 費	1 生 活 保 護 費		8	23	31
	2 社 会 福 祉 費	1	4	17	22
	3 保 健 衛 生 費	2	5	16	23
	4 高 齢 者 保 健 福 祉 費	1	6	29	36
	5 清 掃 費	1	4	15	20
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	1	4	16	21
	2 林 野 水 産 行 政 費			2	2
	3 商 工 行 政 費	1	2	6	9
六 総 務 費	1 徴 税 費	2	7	24	33
	2 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1	9	11	21
	3 地 域 振 興 費 (人 口)	1	2	3	6
	” (面 積)		1		1
	包 括 算 定 経 費 (人 口)	12	16	45	73
	” (面 積)			2	2

(注) 一般職員以外の職員については、() 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

3 単位費用の算定基礎

(1) 個別算定経費

費目	測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)	
一 消 防 費	人 口	1,140,536	5,702	1,134,834	100,000 人	11,300	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	198,625	290	198,335	2,700 千㎡	73,500
		道路の延長	143,500	46,900	96,600	500 km	193,000
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	187,660	79,376	108,284	4,000 m	27,100
		湾 外郭施設の延長	49,400	-	49,400	8,000 m	6,180
		漁 係留施設の延長	29,020	5,947	23,073	2,200 m	10,500
		港 外郭施設の延長	18,300	-	18,300	4,200 m	4,360
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	98,776	-	98,776	100,000 人	988
	4 公 園 費	人 口	52,969	-	52,969	100,000 人	530
		都市公園の面積	25,414	-	25,414	700 千㎡	36,300
	5 下 水 道 費	人 口	9,400	-	9,400	100,000 人	94
6 その他の土木費	人 口	173,686	3,800	169,886	100,000 人	1,700	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	30,145	325	29,820	690 人	43,200
		学 級 数	15,303	-	15,303	18 学級	850,000
		学 校 数	9,105	26	9,079	1 校	9,079,000
	2 中 学 校 費	生 徒 数	24,796	355	24,441	600 人	40,700
		学 級 数	15,635	-	15,635	15 学級	1,042,000
		学 校 数	8,635	41	8,594	1 校	8,594,000
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	340,626	58,407	282,219	43 人	6,563,000
		生 徒 数	57,181	15,448	41,733	600 人	69,600
	4 その他の教育費	人 口	607,408	93,897	513,511	100,000 人	5,140
		幼稚園等の小学校就学前子どもの数	179,200	24,035	155,165	420 人	369,000
四 厚 生 費	1 生活保護費	市 部 人 口	3,210,145	2,257,888	952,257	100,000 人	9,520
	2 社会福祉費	人 口	6,206,956	3,981,656	2,225,300	100,000 人	22,300
	3 保健衛生費	人 口	1,286,045	508,305	777,740	100,000 人	7,780
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	1,867,462	18,470	1,848,992	29,000 人	63,800
		75歳以上人口	1,402,481	4,897	1,397,584	17,000 人	82,200
5 清掃費	人 口	570,072	62,208	507,864	100,000 人	5,080	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	269,087	18,996	250,091	3,000 戸	83,400
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	64,663	739	63,924	220 人	291,000
	3 商工行政費	人 口	124,428	-	124,428	100,000 人	1,240
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	302,513	118,464	184,049	42,000 世帯	4,380
		戸 籍 数	59,218	11,450	47,768	41,000 籍	1,170
	2 戸籍住民基本台帳費	世 帯 数	116,110	28,420	87,690	42,000 世帯	2,090
		3 地 域 振 興 費	人 口	182,154	-	182,154	100,000 人
面 積	36,320		-	36,320	35 千㎡	1,038,000	
七 地域経済・雇用対策費	人 口	42,000	-	42,000	100,000 人	420	
八 地域の元気創造事業費	人 口	253,000	-	253,000	100,000 人	2,530	
九 人口減少等特別対策事業費	人 口	340,000	-	340,000	100,000 人	3,400	
十 公 債 費	14頁「公債費の内訳」参照						

(2) 包括算定経費

測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)
人 口	1,837,657	-	1,837,657	100,000 人	18,380
面 積	186,770	-	186,770	77 千㎡	2,426,000

(参考) 平成29年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位:円、%)

区	分	平成29年度 単位費用 (A)	平成28年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	消 防 費	人 口	11,300	11,300	0	0.0
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	73,500	75,200	-1,700	-2.3
		道路の延長	193,000	193,000	0	0.0
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	27,100	26,600	500	1.9
		湾 外郭施設の延長	6,180	6,300	-120	-1.9
		漁 係留施設の延長	10,500	10,700	-200	-1.9
		港 外郭施設の延長	4,360	4,400	-40	-0.9
3 都市計画費	都市計画区域における人口	988	957	31	3.2	
4 公 園 費	人 口	530	531	-1	-0.2	
	都市公園の面積	36,300	36,300	0	0.0	
5 下 水 道 費	人 口	94	94	0	0.0	
6 その他の土木費	人 口	1,700	1,680	20	1.2	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	43,200	43,100	100	0.2
		学 級 数	850,000	828,000	22,000	2.7
		学 校 数	9,079,000	9,181,000	-102,000	-1.1
	2 中 学 校 費	生 徒 数	40,700	40,400	300	0.7
		学 級 数	1,042,000	1,010,000	32,000	3.2
		学 校 数	8,594,000	8,778,000	-184,000	-2.1
	3 高等 学 校 費	教 職 員 数	6,563,000	6,668,000	-105,000	-1.6
		生 徒 数	69,600	70,300	-700	-1.0
4 その他の教育費	人 口	5,140	5,090	50	1.0	
	幼稚園等の小学校就学前子どもの数	369,000	360,000	9,000	2.5	
四 厚 生 費	1 生活保護費	市 部 人 口	9,520	9,520	0	0.0
	2 社会福祉費	人 口	22,300	21,100	1,200	5.7
	3 保健衛生費	人 口	7,780	7,820	-40	-0.5
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	63,800	70,900	-7,100	-10.0
		75歳以上人口	82,200	90,600	-8,400	-9.3
5 清 掃 費	人 口	5,080	5,070	10	0.2	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	83,400	81,500	1,900	2.3
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	291,000	269,000	22,000	8.2
	3 商工行政費	人 口	1,240	1,280	-40	-3.1
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	4,380	4,530	-150	-3.3
	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	1,170	1,190	-20	-1.7
		世 帯 数	2,090	2,160	-70	-3.2
3 地域振興費	人 口	1,820	1,910	-90	-4.7	
		面 積	1,038,000	1,043,000	-5,000	-0.5
七	地域経済・雇用対策費	人 口	420	740	-320	-43.2
八	地域の元気創造事業費	人 口	2,530	2,530	0	0.0
九	人口減少等特別対策事業費	人 口	3,400	3,400	0	0.0
十	公 債 費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位:円、%)

区	分	平成29年度 単位費用 (A)	平成28年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人 口	18,380	19,080	-700	-3.7
	面 積	2,426,000	2,437,000	-11,000	-0.5

公債費の内訳

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 単 位 費 用 (A)	平成28年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 辺地対策事業債償還費	800	800	0	0.0	
3 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	54	54	0	0.0
4 地方税減収補填債償還費	24	24	0	0.0	
5 臨時財政特例債償還費	29	31	-2	-6.5	
6 財源対策債償還費	22	22	0	0.0	
7 減税補填債償還費	63	64	-1	-1.6	
8 臨時税収補填債償還費	53	53	0	0.0	
9 臨時財政対策債償還費	63	64	-1	-1.6	
10 東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	103	103	0	0.0	
11 地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
12 過疎対策事業債償還費	700	700	0	0.0	
13 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
14 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
15 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
16 合併特例債償還費	700	700	0	0.0	
17 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	